

2024.3

大阪

OSAKA ISHIN JOURNAL

維新

ジャーナル



西区選出
東 たかゆき



発行元:
大阪維新の会 大阪市長議員団
〒530-8201
大阪市北区中之島1-3-20(大阪市役所8F)
TEL:06-6208-8628 発行日:2024/3

大阪の成長戦略につなげるまちづくり

大阪を、もっと魅力的に。

これまでのキタ・ミナミ地域だけでなく、
ヒガシ・ニシの東西軸のまちづくりも加速させてまいります！

新大阪

十三・淡路を含む新大阪周辺地域を
世界有数の広域交通ターミナルへ



キタ

うめきた2期開発
『グラングリーン大阪』
今年9月6日にまちびらき



ヒガシ



公立大の新キャンパスを
含む大阪城東部地域は、
「知の拠点」として一大拠点に

ニシ



万博を契機とした夢洲整備などで、
ニシのベイエリアの魅力向上へ

天王寺

あべのハルカス開業10周年。
てんしばの整備に加え、
慶沢園や市立美術館の
リニューアルでもっと魅力的に！



御堂筋

御堂筋は、世界最新モデルとなる、
人中心のストリートへ



ミナミ

なんば駅前の歩行者空間化

出典:大阪市HPより

身近な都市公園は、民間企業との連携により、もっと快適に、もっと楽しく！

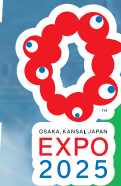
#くるぞ、万博

#2025年日本国際博覧会
(大阪・関西万博)

#2025年4月13日開幕

かわいい子には、

未来 見せよう



参加表明

153
力国

↓
160
力国
地域・機関

大阪・関西万博まで**400日**を切りました！

前売りチケット販売開始とあわせて、
市内の子どもたち(4~17歳)へ**夏パス配布**も決定。

**未来を担う子どもたちに
是非、未来への興奮を体験してもらいましょう！**



大阪市議員

野上 らん議員

中央区選出



大阪市長 横山 英幸



Q1 0~2歳児の保育無償化の実現に向けては、どのように進めていくのか？

すべての世帯への経済的な負担軽減策として、保育所等利用世帯には、保育料の無償化を、在宅等子育て世帯には、電子クーポンの配付を検討するとともに、精神的、身体的な負担軽減策として、在宅等育児への支援を令和8年度中の実現に向け進めていく。

Q2 小学校体育館の空調機整備について、どのように進めていくのか？

大規模地震が発生した場合に備え、避難所となる小学校体育館の環境整備については、急ぎ取り組む必要があると考えられる。昨夏の猛暑を踏まえ、子どもたちの教育活動にも有用であることから、小学校体育館への空調機整備を決断し、関係局に整備を指示したところである。具体的な検討はこれからとなるが、令和6年度予算に調査費を計上し、可能な限り早期に整備したいと考えている。

Q3 大阪城天守閣の開館時間の延長と市民特典の検討を求める

天守閣の開館時間を常時 18 時まで延長することにより、徳川期と豊臣期の石垣を同時にご覧いただく機会を増やし、歴史の転換点の舞台となった大阪城の魅力を存分に体感していただきたい。また、その魅力を市民の方々に再認識していただけるよう、今後、市民の方向けの取組みも検討してまいりたい。

Q4 公園樹や街路樹をどのように育て、管理し、情報発信に取り組むのか？

中長期的な視点で計画的に樹木の撤去・植え替えを行うことにより、適切な維持管理を行い、データやデジタル技術を活用して、樹木1本ごとの情報を見える化するとともに、季節ごとの開花情報や、樹木管理に関することなど、市民が知りたい情報をスマホなどで簡単・気軽に知ることができるよう、情報発信の充実に取り組む。

Q5 道路の区画線の維持管理における具体的な計画や工程については？

まずは、幹線道路は万博開催までの令和6年度末までに実施、その他、市内全域の生活道路で消えている区画線の補修を令和8年度末までに実施する。並行して、ドライブレコーダーの映像データを活用したデジタルデータの蓄積やその検証に着手するとともに、日々進歩するデジタル技術を活用し、蓄積されたデータを用いたAI解析の損傷度判定や経年劣化把握の精度向上と調査手法の確立を図る。

横山市長に代表質問で要望

大阪市議員

いとう あみ議員

住吉区選出



大阪市長 横山 英幸



Q1 新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給 制度についてどのように進めていくのか？

市政運営の基本方針として、にぎやかで活気あふれるまち大阪の実現をめざしています。その一環として、新婚・子育て世帯の市内定住を促進するための分譲住宅購入融資利子補給制度について、効果検証を行ったうえで、所得制限撤廃も含めた、より効果的な制度構築に向けて検討し、令和7年度には実行に移れるよう担当部に指示します。

Q2 ふるさと寄附金について、市長にご所見を伺う。

本市は返礼品競争に参加せず、本来の制度趣旨に沿った取り組みを行ってきました。また、寄附への謝意を表す記念品として、体験型のものや特産品の提供などを充実させてきました。万博開催は大阪の魅力をPRする絶好の機会であることから、返礼品競争に参加する意図ではありませんが、この機を捉えて、返礼品の価格基準を見直し、地域資源を活用して大阪の魅力を発信し、応援してもらえるよう努めます。

Q3 本務教員による欠員補充制度の創設についてどのように進めていくのか？

全国的な教員不足が深刻化しており、特に年度途中の代替講師の確保が困難なため、欠員補充ができず教員の負担が大きくなっている。学校教育の充実のために、安心して勤務できる職場環境を整える必要があります。そこで、大阪市では全国初となる「本務教員による欠員補充制度」を始め、特別専科教諭を配置することで教員不足を解消し、若手の育成や職場環境の改善を図ります。

Q4 災害対策におけるEVについて、どう取り組むのか？

大容量バッテリーを搭載したEVは災害時の非常用電源としても活用できるため、EVを所有している区役所に外部給電器を配備してきました。しかし、EVやPHVの普及率は低く、充電環境の整備が重要であると認識しています。共同住宅における充電設備の普及拡大に向け、大阪府と連携し、関連事業者と管理組合・管理会社の相談を無料で提供する取り組みを企画しており、来年度中に具体的な補助制度の設定を目指しております。

Q5 クルーズ客船の母港化について、どう取り組むのか？

大阪港は観光施設や交通アクセスが良いことから、大型客船の受け入れに適しています。港の利用料が免除されており、周辺には観光名所も多く存在するため、船会社から高い評価を受けています。2024年には17万トンクラスを含む76隻が予約されており、大阪の魅力や食文化をアピールすることで、より多くの客船を誘致したいと考えている。5月に新しく供用開始するターミナルの受入開始や積極的なPRにより、大阪港を母港化し、経済活性化に繋げていきます。